

# 令和元年度 第1回 かごしま外国人材受入活躍推進会議 資料

令和元年7月26日(金)



鹿児島県商工労働水産部  
外国人材受入活躍支援課

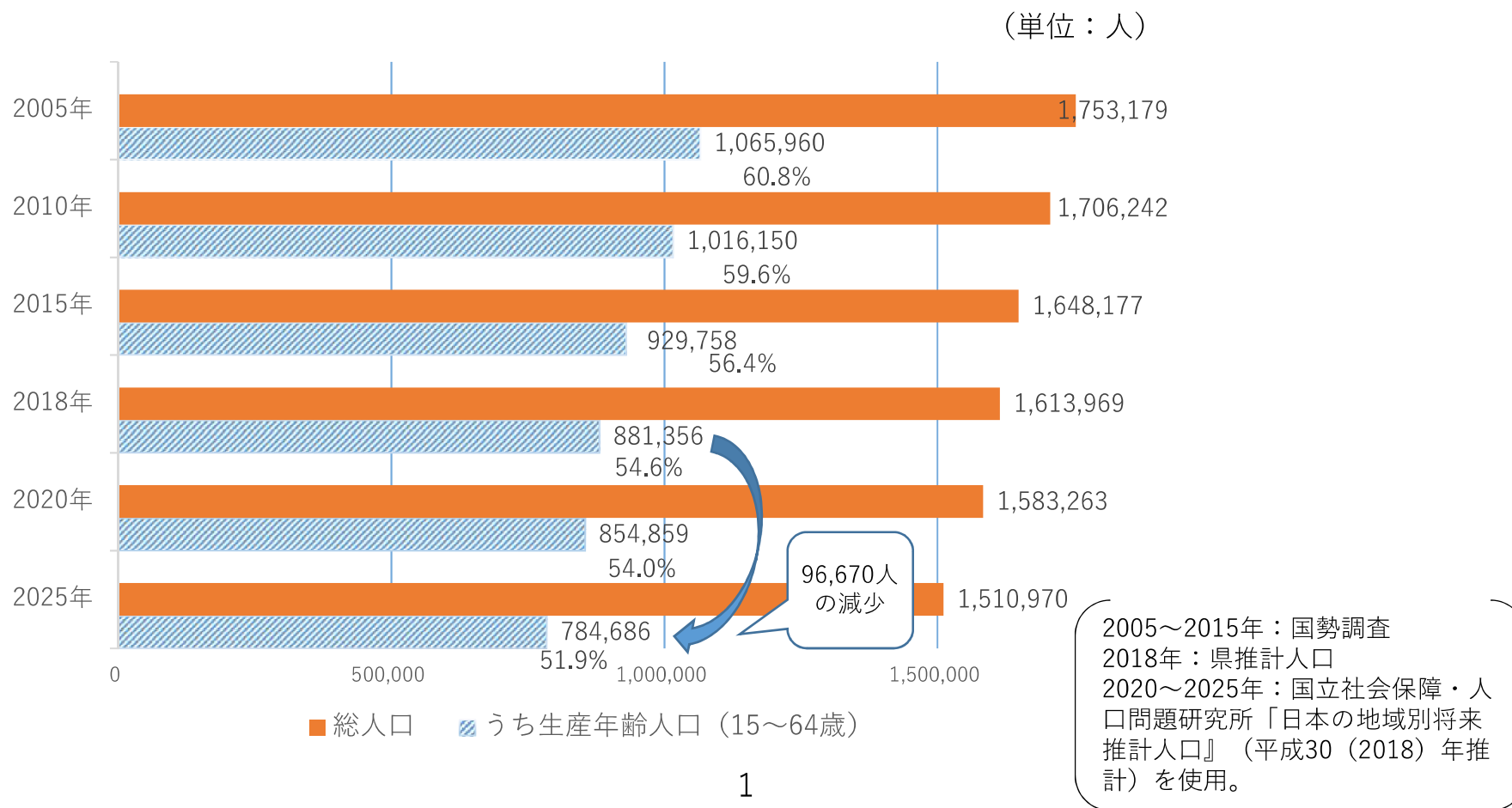
# 目次

- 1 県内の雇用状況，外国人労働者の就労状況について . . . 1
- 2 外国人材の受入活躍推進に係る県の取組について . . . 9
- 3 かごしま外国人材受入活躍推進戦略について . . . 10
- 4 意見交換  
外国人材の受入活躍推進に係る今後の方向性について . . . 12
- 5 外国人材受入活躍推進戦略の策定スケジュール . . . 16

# 1 県内の雇用状況, 外国人労働者の就労状況について

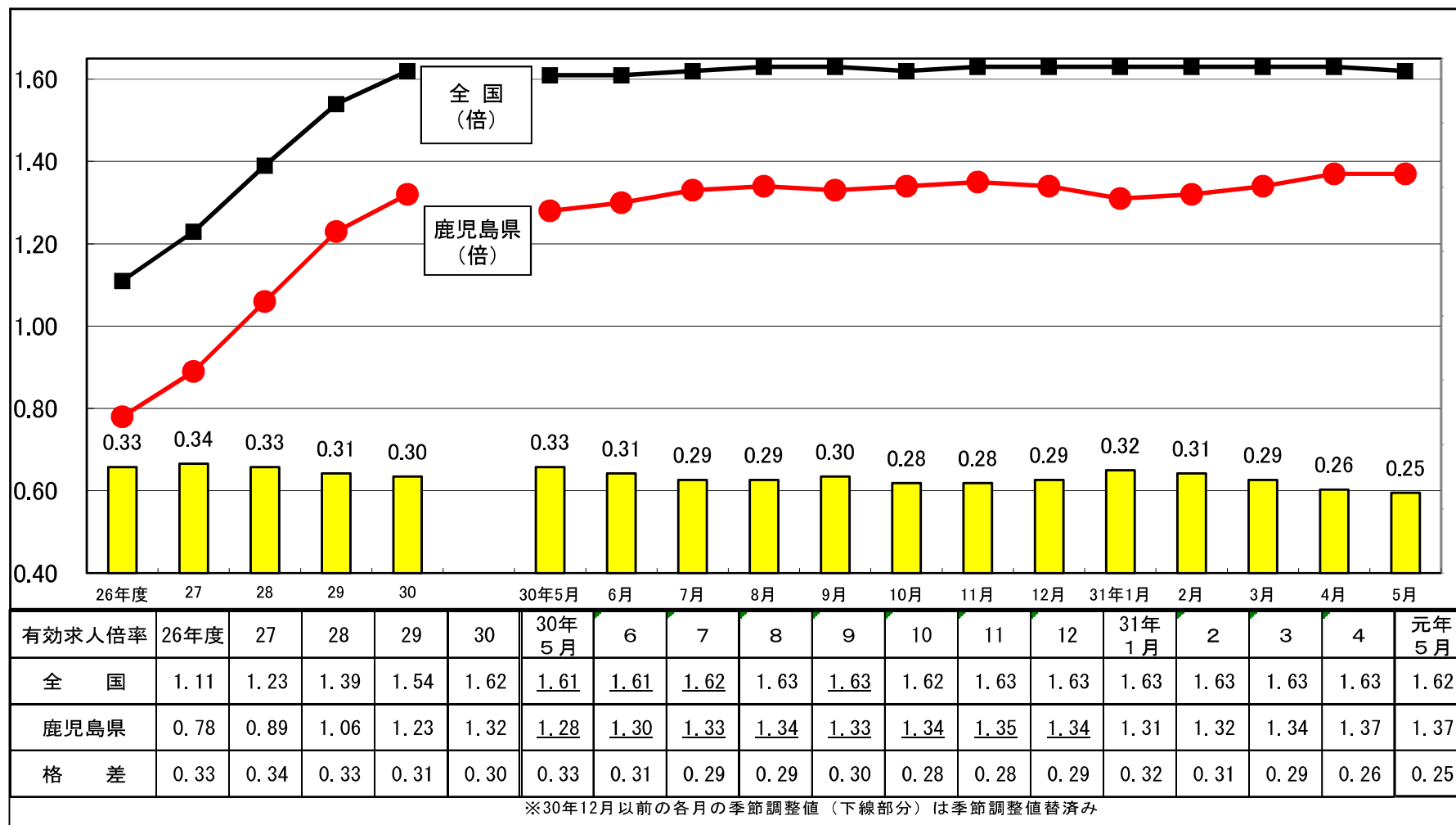
## (1) 生産年齢人口の推移

→今後も、生産年齢人口(15~64歳)の減少が続く。2025年には、2018年より約10万人減少する見込み。



## (2) 有効求人倍率の推移

→本県における有効求人倍率は高い水準で推移しており、令和元年5月は1.37倍で、統計開始以来、前月に引き続き過去最高となり、37か月連続で1倍台となっている。



### (3) 職業別有効求人倍率の状況

→特に人手不足が顕著な業種として、建設関係、介護、飲食物調理、接客・給仕、農林漁業、製造業関係などが挙げられる。

(鹿児島労働局「職業別常用有効求人・有効求職状況」(令和元年5月)から抜粋)

職業	有効求職	有効求人	有効求人倍率	
専門的・技術的職業	建築・土木・測量技術者	258	1,055	4.09
	情報処理・通信技術者	170	337	1.98
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	68	269	3.96
	医療技術者	361	780	2.16
	社会福祉の専門的職業	1,018	2,128	2.09
事務的職業	生産関連事務	96	238	2.48
サービスの職業	介護サービス	1,519	3,706	2.44
	保健医療サービス	239	749	3.13
	生活衛生サービス	229	583	2.55
	飲食物調理	1,181	2,537	2.15
	接客・給仕	747	2,203	2.95
農林漁業	農林漁業	465	903	1.94
生産工程の職業	金属関係の製造等	214	414	1.93
	金属を除く製造・加工	1,170	2,209	1.89
	機械整備・修理	189	474	2.51
	機械検査	70	186	2.66
輸送・機械運転の職業	自動車運転	743	1,406	1.89
建設・採掘の職業	建設躯体工事	38	417	10.97
	建設(建設躯体工事を除く)	127	425	3.35
	電気工事	148	284	1.92
	土木	374	722	1.93
運輸・清掃・包装等の職業	包装	66	143	2.17

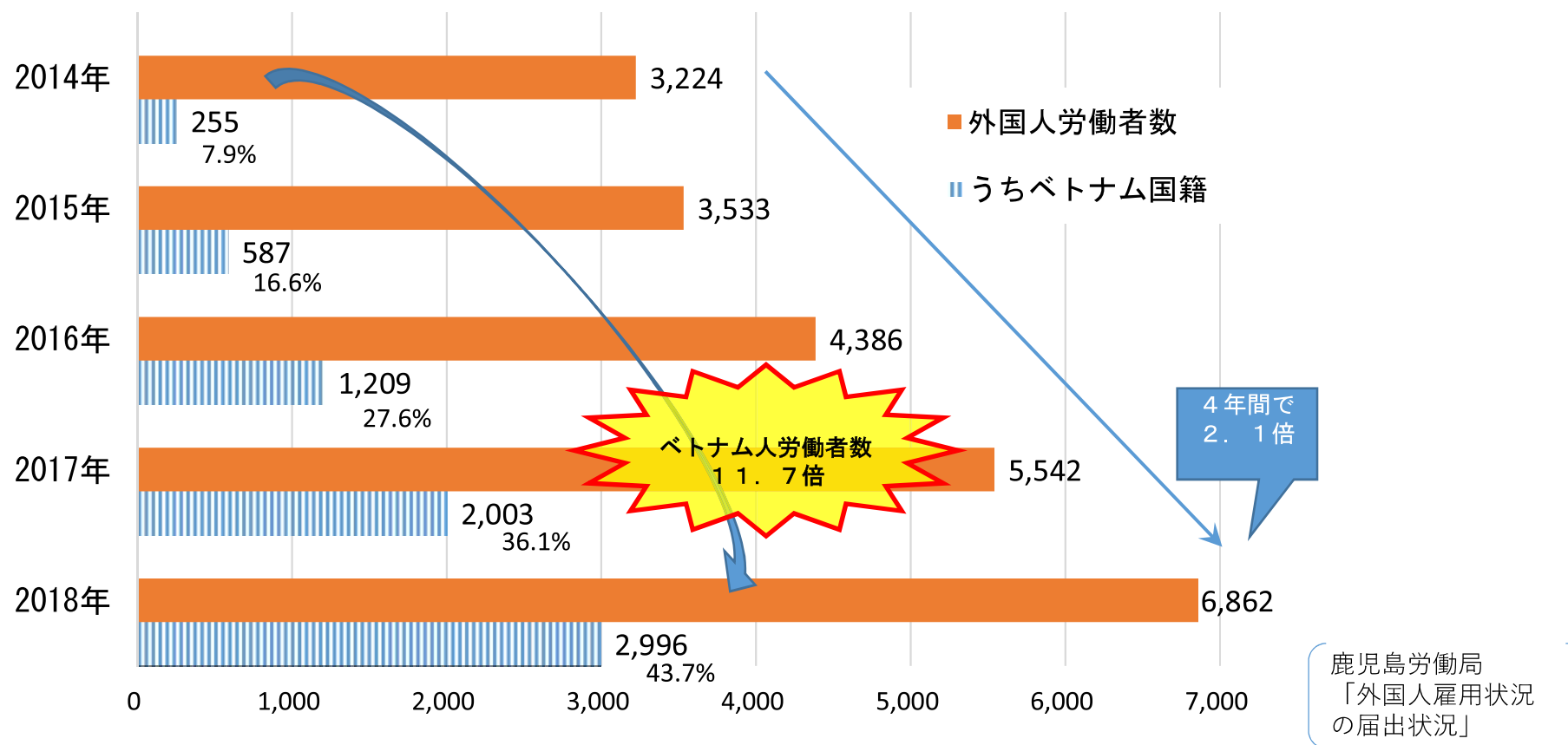
※詳しくは、データ編の1ページを参照。

#### (4) 県内の外国人労働者数の推移

→2014年から2018年にかけて、3,638人の増加。特に、ベトナム人労働者数の増加が著しい。

(各年10月末現在)

(単位：人)



## (5) 市町村別・国籍別外国人労働者数

→外国人労働者は都市部だけでなく県内各地に散在しており、国籍も多様化している。

(平成30年10月末現在 鹿児島労働局)

地 域	総人口（人） ※県推計人口 H31.1.1	外国人労働 者数（人）	うち技能 実習生数 （人）	人口に占める 外国人労働者 の割合（％）	外国人労働者数の主な国籍別内訳（人）				
					ベトナム	中国	フィリ ピン	インド ネシア	ネパ ール
県全体	1,612,481	6,862	4,343	0.43	2,996	1,367	1,264	243	118
鹿児島市	597,215	2,040	854	0.34	883	391	221	51	80
鹿屋市	102,369	308	195	0.30	116	43	99	13	4
枕崎市	20,810	319	301	1.53	114	41	139	10	0
出水市	52,471	481	357	0.92	240	155	62	6	1
指宿市	39,866	264	220	0.66	139	39	64	1	3
西之表市	15,195	53	40	0.35	29	12	2	0	0
薩摩川内市	93,845	225	143	0.24	89	46	63	2	2
霧島市	124,719	443	201	0.36	98	171	50	6	12
南さつま市	33,699	172	153	0.51	50	20	7	86	0
志布志市	30,186	198	170	0.66	94	48	32	7	4
南九州市	34,414	332	264	0.96	180	28	110	6	0
始良市	76,392	171	112	0.22	101	36	13	3	2
さつま町	20,967	285	196	1.36	205	18	48	0	0
大崎町	12,515	227	198	1.81	140	30	56	1	0
東串良町	6,302	120	111	1.90	48	20	40	4	0
和泊町	6,442	115	96	1.79	53	44	16	0	0

※主な市町村を抜粋。詳しくは、データ編の2ページを参照。

## (6) 市町村別・産業別外国人労働者数

→産業別では、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の4業種で全体のおよそ76%を占めている。

(平成30年10月末現在 鹿児島労働局)

産 業	外国人労働者数 (人)	鹿児島市	鹿屋市	枕崎市	出水市	指宿市	西之表市	薩摩川内市	霧島市	南さつま市	志布志市	南九州市	始良市	さつま町	大崎町	東串良町	和泊町
全産業合計	6,862	2,040	308	319	481	264	53	225	443	172	198	332	171	285	227	120	115
農業	995	23	97	41	20	78	16	0	50	12	90	129	5	6	41	70	100
建設業	561	259	34	2	16	0	15	82	32	6	6	13	17	0	4	5	0
製造業	3,040	562	49	263	364	154	3	91	227	55	68	144	115	269	173	41	0
うち食料品製造業	2,152	417	40	260	276	148	3	34	43	13	54	140	46	193	173	34	0
卸売業、小売業	628	366	34	0	24	0	13	12	23	0	17	35	5	0	1	3	1
上記4業種の計	5,224	1,210	214	306	424	232	47	185	332	73	181	321	142	275	219	119	101

※主な市町村を抜粋。詳しくは、データ編の3～4ページを参照。



## (7) 市町村別・産業別技能実習生数

→産業別では、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業の4業種で全体のおよそ93%を占めている。

(平成30年10月末現在 鹿児島労働局)

産 業	技能実習生数 (人)	鹿児島市	鹿屋市	枕崎市	出水市	指宿市	西之表市	薩摩川内市	霧島市	南さつま市	志布志市	南九州市	始良市	さつま町	大崎町	東串良町	和泊町
全産業合計	4,343	854	195	301	357	220	40	143	201	153	170	264	112	196	198	111	96
農業	952	21	88	41	19	76	16	0	44	12	89	129	3	6	41	70	96
建設業	457	224	23	2	10	0	15	64	18	6	6	13	15	0	4	5	0
製造業	2,313	402	15	249	282	141	0	60	135	50	57	86	94	190	147	33	0
うち食料品製造業	1,661	296	14	246	210	138	0	28	16	12	51	83	39	130	147	27	0
卸売業、小売業	319	156	27	0	22	0	9	8	2	0	16	34	0	0	0	3	0
上記4業種の計	4,041	803	153	292	333	217	40	132	199	68	168	262	112	196	192	111	96

※主な市町村を抜粋。詳しくは、データ編の5ページを参照。

## (8) 新たな外国人材の受入制度(特定技能)の導入

生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってもなお、人材確保が困難な状況にあるため、外国人により不足する人材の確保を図るべき産業上の14分野において、全国で、5年間で最大34.5万人の特定技能外国人の受入れが見込まれている。

介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船舶工業
60,000人	37,000人	21,500人	5,250人	4,700人	40,000人	13,000人
自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
7,000人	2,200人	22,000人	36,500人	9,000人	34,000人	53,000人

### 【特定技能制度全体の運用状況】

特定技能外国人の申請状況等	特定技能試験等の実施状況 (4月・5月)				
		実施場所	受験者数	合格者数	
①登録支援機関登録 →申請2,763件 登録1,218件(うち県内5件) ②在留資格認定証明書交付 →申請概ね400件(速報値) 交付30件 ③在留資格変更許可 →申請48件 許可2件 ④特例措置としての「特定活動」 →許可223件(未交付含む) ※①②は7/12時点, ③④は6/7時点	介護(技能・日本語)	・4/13,14 ・5/25,26,27	フィリピン	・113人 ・336人	・94人(技), 97人(日) ・140人(技), 121人(日)
	宿泊(技能)	4/14	国内	391人	280人
	外食業(技能)	4/25,26	国内	460人	347人
	国際交流基金 日本語基礎テスト	・4/13,14 ・5/25,26,27	フィリピン	・57人 ・110人	・33人 ・55人

## 2 外国人材の受入活躍推進に係る県の取組について

今後更なる増加が見込まれる外国人材を、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として本県に温かく迎え入れ、定着を促進するための環境整備が必要となっていることから、商工労働水産部に「外国人材受入活躍支援課」を新設。(平成31年4月)

### 県の事業概要(令和元年度)

#### ●商工労働水産部

	事業名	事業概要	当初予算額
①	かごしま外国人材活躍推進戦略策定事業	外国人材の安定的な受入れを図り、活躍を推進するための指針となる「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定する。	3,835千円
②	かごしま多文化共生社会推進事業	在留外国人に対する多言語での情報提供や相談を行う「外国人総合相談窓口」を設置するとともに、市町村・関係機関等による連絡会議や、日本語・日本理解講座などを開催する。	16,818千円
③	かごしま外国人材活躍推進事業	外国人材の適正な雇用環境の形成を図るため、受入企業や関係団体等が行う外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組等への助成を行う。	2,512千円
④	外国人材確保支援事業	県内企業等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた多言語版のパンフレットを作成する。	4,321千円
⑤	県内企業グローバル人材活用支援事業	県内企業の国際的なビジネス展開を支援するため、県内大学に在籍する外国人留学生等と企業の交流会等を開催する。	3,471千円
⑥	動画投稿サイトを活用した留学生人材マッチング事業	九州グローバル人材活用促進協議会が運営する「動画投稿ウェブサイト」を活用して、外国人留学生と企業とのマッチングを支援する。	600千円
⑦	ベトナムとの交流促進事業	近年、県内企業等で従事する技能実習生を含め在住者数が国別で最多となっているベトナムとの交流を促進するため、県や経済界等からなる訪問団を派遣するとともに、ベトナムフェスタ(仮称)を開催する。	7,234千円
⑧	外国人材受入企画推進事業	外国人材の安定的な受入れを図るため、人材送出国において、関係機関とのネットワーク構築、本県や県内企業等のPR活動を行う。	2,660千円

## ●くらし保健福祉部

	事業名	事業概要	当初予算額
①	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう，外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の介護施設における学習全般の支援を図る。	4,440千円
②	外国人留学生介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	介護福祉士としての就労を目指す留学生が，円滑に介護福祉士国家試験に合格し就労できるよう，外国人留学生を受け入れた県内の介護福祉士養成施設に対し，カリキュラム外の時間における日本語学習支援や専門知識等強化するための指導等に係る費用支援を行う。	2,750千円
③	介護人材確保対策連携強化事業（外国人介護人材受入検討作業部会）	介護事業者団体や職能団体等で構成する「外国人介護人材受入検討作業部会」を設置し，外国人介護人材の受入の課題等の整理を行うとともに，必要な取組等の検討を行う。	1,364千円

## ●農政部

	事業名	事業概要	当初予算額
①	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	技能実習制度の普及・啓発活動を行うとともに，農作業請負方式技能実習実施に必要な計画の確認，現地調査を行う。さらに，農業分野の技能実習生と県民等との交流・親交を図る交流会を開催する。	2,421千円

### 3 かがしま外国人材受入活躍推進戦略について

#### <背景>

- ・生産年齢人口の減少による人手不足
- ・それを補う形で外国人労働者が増加
- ・特定技能外国人受入れ制度の創設により、今後更に外国人労働者が増加
- ・外国人材は地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員
- ・外国人材の安定的な受入れを図るとともに、外国人材が地域社会と共生しながら、安心して働き、暮らせる環境整備が必要

#### <現状と課題の分析>

- ・本県における外国人労働者を巡る現状と課題の分析
- ・特に人手不足が著しい6分野（製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食）における、概ね5年後の外国人材受入数の推計

#### <取組の方向性>

- ①外国人材の安定的な受入体制の整備
- ②共生社会の実現に向けた相互理解の促進
- ③外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備

#### 外国人材の活用状況等に関する調査

- ・方法：県内の監理団体(23団体)及び事業者へのアンケート
- ・調査内容：外国人材（主に外国人技能実習生、特定技能外国人）の受入れ状況・課題、今後の受入人数の見込み など

#### <今後の施策展開>

- ①外国人材に対する支援
- ②受入企業・団体等に対する支援
- ③送出し国との関係強化、本県の魅力のPR
- ④市町村・関係機関との連携

## 4 意見交換:外国人材の受入活躍推進に係る今後の方向性について

### (1) 国の方針等と関係機関の役割

※①～③について、詳しくはデータ編の6～8ページを参照。

#### ①特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針（H30.12.25）【抜粋】

国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材確保が困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みを構築</li> <li>・人材が不足している地域の状況に配慮（大都市圏その他の特定地域への過度の集中防止）</li> <li>・悪質な仲介事業者等の介在防止 など</li> </ul>
受入れ機関又は登録支援機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出入国管理関係、労働関係、社会保険関係法令等の遵守 ・日本人と同等額以上の報酬額などの確保</li> <li>・生活オリエンテーション、生活のための日本語習得の支援、外国人からの相談・苦情対応、外国人と日本人との交流促進に係る支援（1号特定技能外国人） など</li> </ul>

#### ②外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（H30.12.25）【抜粋】

国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の設置支援、地方公共団体職員向け研修</li> <li>・生活・就労ガイドブックの作成</li> <li>・医療、保健、防災対策、教育、保育、労働関係法令、社会保険等の情報提供・相談対応、賃貸住宅契約等における多言語対応の環境づくり</li> <li>・外国人材の活躍と共生社会の実現を図る地方公共団体の先導的な取組に対する財政支援、支援人材の育成</li> <li>・防災・気象情報の多言語化、119番の多言語対応 ・交通安全対策、事件事故、消費者トラブル、法律トラブル等への対応の充実</li> <li>・地域の日本語教育の水準向上 ・外国人児童生徒等への支援体制整備に対する支援 など</li> </ul>
県、市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の設置 ・公営住宅への入居</li> <li>・地域住民との交流の場としての公民館等の活用 ・外国人児童生徒の就学促進のための取組 など</li> </ul>
日本語教育機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育の充実</li> </ul>
受入れ機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な労働条件と雇用管理の確保、労働安全衛生の確保</li> <li>・適切な住宅の確保、保証人として入居をサポート ・社会保険への加入促進、円滑な納税のための支援 など</li> </ul>

#### ③外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（R1.6.18）【抜粋】

国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労を希望する外国人材と地域の企業とのマッチング支援 ・外国人の雇用促進等の効率的に支援するための「外国人共生センター」の設置 など</li> </ul>
---	---

## (2) 県内関係団体・機関の取組事例(ヒアリング等に基づく)

団体・機関	取組事例
監理団体 ・ 受入企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能力・技能に応じた昇給制度の導入，住民税による手取額減少への対応</li> <li>・夏，冬，決算時の一時金（数万円）や日本語能力に応じた手当を支給</li> <li>・寮の整備（セキュリティ対策，プライベート空間の確保，Wi-Fi環境の整備等）</li> <li>・地域の祭りへの参加等を通して実習生に日本文化を体験</li> <li>・実習生と地域の女性グループで家庭料理作りを通じた交流会を開催 など</li> </ul>
行政・地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム語対応の外国人労働相談コーナーを設置（鹿児島労働局）</li> <li>・119番通報に多言語通訳システムを導入（霧島市）</li> <li>・外国人のための日本語教室を開催（鹿児島市，鹿屋市，薩摩川内市，曾於市，志布志市，伊佐市，長島町など）</li> <li>・自治会が実習生を地域の清掃作業やグランドゴルフ大会に招いて交流（志布志市） など</li> </ul>

## (3) 各団体・機関が抱える課題

団体・機関	課題
監理団体 ・ 受入企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な受入れ人数の確保，一定レベルの日本語能力の習熟</li> <li>・新たな送出し国（送出し機関）との関係構築</li> <li>・技術指導する日本人社員の配置，コミュニケーション</li> <li>・外国人材の住居の確保 ・失踪を防ぐ職場環境づくり</li> <li>・特定技能への対応 など</li> </ul>
行政・地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学校，教育人材が少ない</li> <li>・ゴミ出しルールを巡るトラブル</li> <li>・災害時の避難情報等の伝達，外国語表記の防災マップの作成</li> <li>・病院受診時，行政手続時などの付き添い（通訳等） など</li> </ul>

#### (4) 外国人材の安定確保に向けた送出し国との関係強化・構築

##### ①国籍別(上位3か国)外国人労働者数の推移

・以前は中国人労働者が5割以上を占めていたが、経済成長等に伴い受入人数が減少し、現在はベトナム人労働者の割合が最も多くなっている。

(各年10月末現在 鹿児島労働局)

<外国人労働者>	平成26年		平成28年		平成30年	
県内外国人労働者数(人)	3,224	100.0%	4,386	100.0%	6,862	100.0%
うち中国	1,829	56.7%	1,567	35.7%	1,367	19.9%
うちフィリピン	617	19.1%	889	20.3%	1,264	18.4%
うちベトナム	255	7.9%	1,209	27.6%	2,996	43.7%

<技能実習生>	平成26年		平成28年		平成30年	
県内技能実習生数(人)	1,690	100.0%	2,444	100.0%	4,343	100.0%
うち中国	1,325	78.4%	998	40.8%	746	17.2%
うちフィリピン	110	6.5%	269	11.0%	578	13.3%
うちベトナム	225	13.3%	1,069	43.7%	2,700	62.2%

→外国人材の安定確保のため、県内で労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図りつつ、一方で、新たな送出し国との関係構築が必要。



## ②新たな関係構築の対象国(ネクスト・ベトナム)

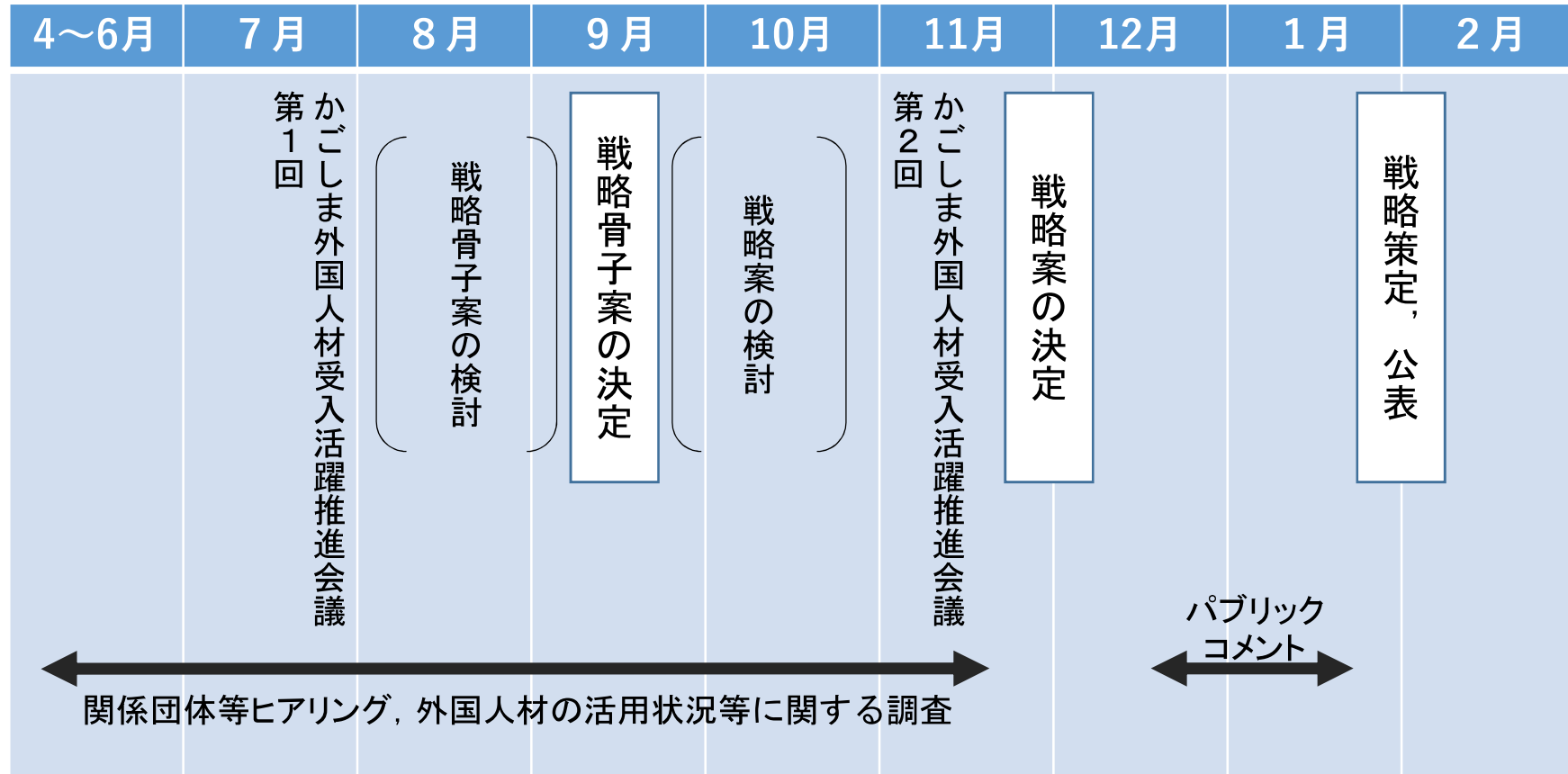
・人口規模や経済状況, 宗教, 親日国かどうかなどを総合的に勘案して, 今後関係構築を図る必要がある。

主要指標	インドネシア	フィリピン	ミャンマー	ネパール	スリランカ	カンボジア	モンゴル	ベトナム(参考)
政治体制	共和制	立憲共和制	共和制	連邦共和制	共和制	立憲君主制	共和制	社会主義共和制
人口	2億5500万人	1億98万人	5,141万人	2,930万人	2,103万人	1,610万人	323万人	9,370万人
宗教	イスラム教(約87%) ほか	キリスト教(約93%) ほか	仏教(90%)等	ヒンドゥー教 (約80%)ほか	仏教(約70%)ほか	仏教 (一部イスラム教徒)	チベット仏教等	仏教, カトリック ほか
実質GDP成長率 (2017年)	5.1%	6.7%	6.7%	5.9%	3.1%	7.0%	6.9%	6.8%
名目GDP総額 (2017年)	1兆150億ドル	3,130億ドル	665億ドル	288億ドル	876億ドル	223億ドル	130億ドル	2,237億ドル
一人当たりの名目GDP (2017年)	3,876ドル	2,976ドル	1,264ドル	1,004ドル	4,085ドル	1,390ドル	4,016ドル	2,389ドル
失業率	5.5%	5.7%	4.0%	—	4.2%	—	6.60%	3.2%
平均賃金 (月額:円ベース)	30,000円前後	30,000~40,000円 前後	15,000円前後	20,000~30,000円 前後	20,000~35,000円 前後	23,000円前後	30,000~40,000 前後	30,000円前後
労働力人口・分布	労働力人口 =約1億2800万人 ・農林水産業 13.1% ・製造業 20.2% ・商業・ホテル・飲食 13.0%など	労働力人口 =約4,139万人 ・農林水産業 10.3% ・製造業 20.1% ・サービス業 59.0% など	労働力人口 =約3,045万人 ・農林水産業 70% ・製造業等 7% ・サービス業 23%	労働力人口 =約1,681万人 ・農業等 69% ・製造業等 12% ・サービス産業 19%	労働力人口 =約856万人 ・サービス産業 47% ・農業等 27% ・製造業等 26%	労働力人口 =約871万人 ・農業等 48.7% ・製造業等 19.9% ・サービス産業等 31.5%	労働力人口 =132万人 ・農業等 31.1% ・サービス業等 50.5% ・鉱工業・建設業 18.5%	労働力人口 =約5,473万人 ・農業等 40.3% ・製造業等 25.7% ・サービス業等 34%
現地日系企業数	1,574社	1,502社	390社	53社	130社	196社	505社	1,848社
日本における在留者数 (2017年末)	49,982人	260,553人	22,519人	80,038人	23,348人	10,719人	9,144人	262,405人
うち技能実習生	21,894人	27,809人	6,144人	179人	341人	6,180人	1,099人	123,563人
本県における在留者数 (2017年末)	248人	1,935人	52人	201人	21人	99人	12人	2,519人
うち技能実習生	113人	466人	統計資料なし	5人	統計資料なし	71人	統計資料なし	1,791人
技能実習に関する二国間 取決め(協力覚書)の有無	○	○	○	×	○	○	○	○
特定技能に係る悪質な 仲介事業者排除等を目的 とする協力覚書の有無	○	○	○	○	○	○	○	○

(ジェトロ, 外務省, 法務省ホームページ掲載データ等を基に県で作成)

## 5 外国人材受入活躍推進戦略の策定スケジュール

かごしま外国人材受入活躍推進戦略策定の流れ



※戦略の策定にあたっては、県議会及び「かごしま故郷人財確保・育成推進本部会議」(本部長:知事)における論議等も踏まえ、策定作業を進めていく。